

本日討議いただきたい事項

1. 地域における金融機能を維持する方策について

(1) 地域金融機関に求められる役割

地域金融機関は、約8割の企業のメインバンク（関東・中部・近畿以外の地域では9割超の企業のメインバンク）として重要な役割を果たしている。今後、地域金融機関は、コロナ後の地域経済の回復・再生を支える要として、資金繰り支援に加えて、デジタルトランスフォーメーションその他の構造変化へ対応するための企業のビジネスモデルの転換などを力強く後押しし、さらには少子高齢化や人口減少に直面する地域社会の課題解決に積極的な役割を果たすことが求められる。

また、我が国の企業部門は、全体としてみれば、自己資本が手厚くなり、低成長下で資金余剰ともいえるべき状況になっているとの指摘もある。地域金融機関に対しては、上記のコロナ後の構造変化への対応等を含め、融資の提供に留まらない総合的なサービスへの期待が高まっていると考えられる。

地域金融機関は、こうした点を踏まえ、適切なガバナンスの下、顧客ニーズに沿った分野に経営資源を投入し、総合的なサービスを提供する機能を強化することが求められている。具体的には、グループの人材その他のリソースを最大限活用して、目利き力やコンサルティング能力を強化しつつ、取引先等の開拓や経営人材の紹介・派遣、中小事業者等のデジタル化支援、新事業立上げや事業再生・事業承継支援、出資とあわせたハンズオン支援等を行うとともに、高齢化・人口減少等を背景とした幅広い地域社会の課題解決へ貢献するなど、コロナ後において利用者ニーズが高いと見込まれるサービスを総合的に提案できる体制を構築することが重要となるとも考えられるが、この点についてどう考えるか。

(2) 地域金融機関の経営基盤の強化

一方、地域金融機関の経営環境は厳しさを増している。例えば、地域銀行全体のコア業務純益はピークの2006年から約4割減少し、2006年度には4%であったコア業務純益20億円未満の銀行が約2割を占めるようになっている。人口減少による資金需要の継続的な減少や低金利環境の継続などにより収益が大幅に減少していることに加え、経費の効率化・合理化がなお小幅に留まることが背景にあると考えられる。

金融機関の伝統的な預貸業務は、期間変換機能を果たすことが収益の源泉の一つだが、ここ数年、国内の長短金利差がほぼない状況にある。新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済下押し圧力や先行きの不透明性などを背景に、米国を含む主要先進国においても長期金利の低下圧力がより顕著となっている。こうした国内外の金利動向

は金利収益への依存度の高い地域銀行の収益に大きな影響を与える。また、地域銀行の株価は上場株式全般と比べ低位で推移している。今後も、構造的な経営環境の悪化による継続的な収益力の低下によって、厳しい状況が続くとも考えられる。また、信用コストは近年低位で推移してきたものの、足元の増加傾向には留意が必要である。

こうした厳しい環境の下で、地域金融機関が（１）で述べたような体制構築を行い、コロナ後の地域経済の回復・再生に貢献するためには、その経営基盤の強化が従来にも増して重要になってくると考えられる。地域金融機関の経営基盤の強化に向けた経営戦略は、例えば、単独で地域密着・低コスト型を徹底する、他行との業務・資本提携を推進する、合併・経営統合を行うなど多様であり、どのような戦略を選択するかは各金融機関の経営判断に基づき行われるものである。そうした経営努力を支援し、地域金融機関による経営基盤強化に向けた選択肢を拡充する観点から、以下の通り環境整備を行うことが考えられる。

① 収益力の強化

一部の地域金融機関は、現行制度の下で、地域商社や自らの業務効率化等に用いるために開発したシステムの顧客への販売などによる収益強化や、外部委託による有価証券運用の改善などに取り組んでいる。本WGで討議中の銀行・銀行グループ等の業務範囲規制・出資規制の緩和は、コロナ後の地域経済の回復・再生を目的としたものだが、地域金融機関にとって業務の選択肢を増やすものとして、中期的に見れば、地域金融機関の収益力強化にも資するものと考えられるが、この点についてどう考えるか。

② 経費の合理化

一部の地域金融機関は、利用者利便に配慮しながら店舗内店舗、他の銀行との店舗共同化、銀行代理業を活用した業務提携などに取り組んでいる。また、郵便局への窓口業務の委託などの動きもみられる。更には、システムやバックオフィス業務の集約・共同化などによる経費合理化への取組みも見られる。システムの共同化については、経営戦略に沿った機動的な対応やコスト面での課題、更にはこれらを支える人材育成が課題との指摘もある。

本WGでは兼業の銀行代理業の業務範囲規制の緩和や従属業務に係る収入依存度規制の緩和を検討している。これらは、人口減少地域等における利用者利便に配慮した店舗戦略や業務提携等によるバックオフィス業務等の集約・合理化を検討する際の選択肢を拡大するものとして、中期的に見れば、地域金融機関の経費の合理化に資するものとも考えられる。また、地域密着型のビジネスモデルの徹底とあわせて行う非上場化も上場コストの節減等に資するとも考えられる。これらの点についてどう考えるか。

③ 合併・経営統合等

一部の金融機関においては合併・経営統合の動きがみられる。合併・経営統合は、形態により程度の差はあるものの、規模の経済の発揮や知の集積を可能とするメリットがあり、経営基盤を強化する選択肢の一つと考えられる。他方、合併・経営統合時

に要するシステム投資等の初期コストの問題、システムや人事の統合に相当の経営資源の投入が必要となること、統合効果の発現に一定の期間を要することなどを踏まえると、その実現には大きな経営判断を要するものと考えられる。とりわけ、現在のようなコロナ禍の影響等を含め先行きの不確実性が高い局面においては、課題解決に向けた決断を行いにいととの指摘もある。

こうした点を踏まえ、地域金融機関が経営基盤強化策として合併・経営統合等の抜本的な事業体制の見直しを検討する場合を念頭において、留意すべき点はあるか、また、特に経営環境が厳しい地域金融機関が主たる営業を行っている人口減少地域等において、コロナ後の地域経済の回復・再生を支える利用者ニーズの高い総合的な金融サービスが提供されることを目的とした環境整備を図る観点から、他に考えられることはあるか^(注)。

(注) 合併・経営統合に関しては、2020年11月末には地域銀行による円滑な合併等を可能とする独占禁止法特例法が施行される。また、2002年には、合併等に伴う各種の障壁の除去を目的とする金融機関等組織再編成法が制定されている。

2. 保険会社の業務範囲規制、その他所要の規定の整備について

保険会社の業務範囲規制やその他所要の規定の整備に関して、留意すべき点はあるか。

(以 上)